

物流効率化法(物資の流通の効率化に関する法律)の概要

目的

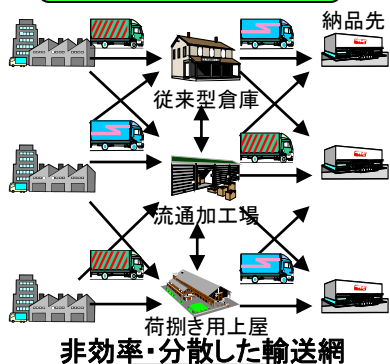
- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

二以上の者が連携して、流通業務の**総合化**(輸送、荷役、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び**効率化**(輸送の合理化)を図る事業であって、**環境負荷の低減及び省力化**に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して**支援を行う**。

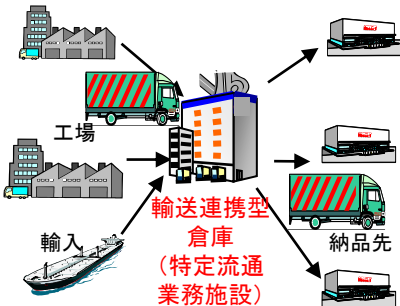
支援対象となる流通業務総合効率化事業の例

輸送網の集約

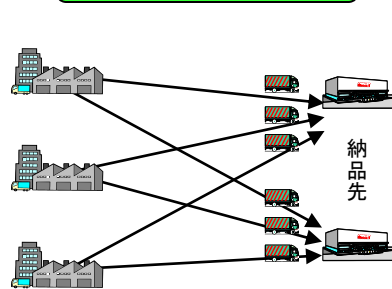


計画

効率化・集約化された輸送網



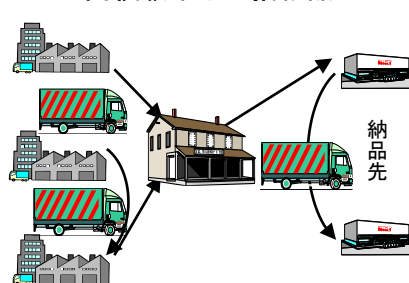
輸配送の共同化



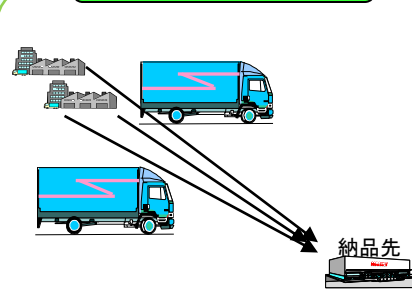
低積載率による個別納品

計画

高積載率な一括納品



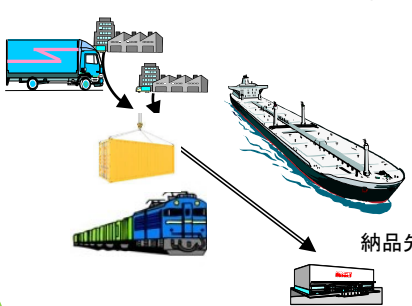
モーダルシフト



長距離トラック輸送

計画

鉄道・船舶等を活用した大量輸送



支援措置

① 事業の立ち上げ・実施の促進

- ・計画策定経費・運行経費の補助
- ・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等のみなし

② 必要な施設・設備等への支援

- ・輸送連携型倉庫への**税制特例**
→法人税:割増償却8%(5年間)
→固定資産税:課税標準1/2(5年間)等
- ・施設の**立地規制に関する配慮**
→市街化調整区域の開発許可に係る配慮

③ 金融支援

- ・信用保険制度の限度額の拡充
- ・長期低利子貸付制度
- ・長期無利子貸付制度(主に中小企業向け)

④(独)鉄道・運輸機構による支援

- ・事業実施のための資金の貸付け、融資等

大臣認定